

出資(出えん)法人調査 2 (関与法人及び土地開発公社)

所管課所室		総務部総務課			
法人名CD		一般財団法人 下関市公営施設管理公社			
H0201-1-2-001					
法人代表者の職、氏名		理事長 波多野 実			
事業概要					
下関市等と密接な連携を保ち、下関市等が設置する施設の管理運営について、下関市等から指定管理者の指定、業務の委託を受け、又は施設を借り受け、効率的に当該施設の設置目的等を達成することにより、市民等の福利厚生の上向及び地域社会の健全な発展に寄与すること、その他市民の利便性の上向を図る。					
設立年月日		昭和44年4月26日		出資年月日	
				昭和44年6月13日	
法人分類		一般財団法人		業務分類	
				観光・レジャー関係	
資本金(又は基本財産)		11,000 千円		下関市出資額	
				11,000 千円	
出資割合		100.0 %			
その他の主な出資者、出資額及び出資割合					
財政関与状況(単位:千円)					
補助金交付額(負担金、交付金を含む)		0			
(上記のうち、運営費補助)		0			
貸付金残高		0			
損失補償契約債務残高		0			
債務保証契約に係る債務残高		0			
委託料支出額		514,813			
(上記のうち、指定管理料支出額)		(400,741)			
出資(出えん)又は財政関与を行う目的等					
当法人は、下関市の公の施設の管理を効果的に行うため設立された一般財団法人であり、事業活動を継続するための財政的基盤の確立のため、基本財産として出えんしたものである。また、当法人は、下関市と密接な連携を保ち、下関市が設置する施設の管理運営について下関市から委託等を受け、効率的に施設の設置目的等を達成することにより、市民の福利厚生の上向に寄与することであることから、下関市は、当法人に施設の管理運営の委託等を実施している。					
今後の取組区分及び具体的取組内容					
区分		具体的取組内容			
事業の民間譲渡		出資等継続			
完全民営化(出資引揚)					
その他の統合					
その他の廃止					
その他					
今後も出資を継続する場合の理由					
設立目的達成のため継続する。ただし、総務部総務課は、指定管理者の公募に生き残るため、一層のサービス向上、組織のスリム化及び経営の大幅改善を図るよう理事会等を通じて、指導と支援を行う。					
経営状況(単位:千円)					
		実 績			<p>経営状況の自己評価</p> <p>A: 良い</p> <p>B: どちらでもない</p> <p>C: 悪い</p> <p>自己評価理由等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>平成27年度決算において、当期一般正味財産増減額は黒字を計上したが、前年度比で約283万円減少した。宿泊施設の満珠荘とサングリーン菊川の利用料金制事業の収支改善、新たな自主事業の展開、業績連動型の成長給制度の導入による新人事制度の本格実施など、平成25年度からの経営改革を引き続き進めている。</p> </div>
		H25	H26	H27	
		B	B	B	
自己評価					
損益・収支計算書	経常利益	762,732	776,083	758,229	
	経常費用	761,569	773,137	758,119	
	経常利益(損失)	1,163	2,946	110	
	特別利益	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	
	当期利益(税引後)	1,079	2,862	28	
貸借対照表	資産合計	170,452	161,986	159,638	
	流動資産	117,725	110,531	110,307	
	固定資産+繰延資産	52,727	51,455	49,331	
	負債+純資産合計	170,452	161,986	159,638	
	流動負債	91,685	74,836	74,092	
	固定負債	36,211	41,732	40,099	
	純資産(正味財産)	42,556	45,418	45,447	

出資(出えん)法人調査 2 (関与法人及び土地開発公社)

一般財団法人 下関市公営施設管理公社					
役員の出向状況(出向者にはあて職を含む)					
常勤役員数	2人	常勤役員のうち下関市退職者数	1人	常勤役員のうち下関市出向者数	0人
非常勤役員数	6人	非常勤役員のうち下関市退職者	1人	非常勤役員のうち下関市出向者	3人
職員の出向状況(出向者にはあて職を含む)					
職員数	53人	職員のうち下関市退職者数	0人	職員のうち下関市出向者数	0人
臨時職員数	26人				
給与の状況					
常勤役員給与支給人数	2人	常勤役員給与総額	5,446千円	常勤役員給与平均額	2,723千円
非常勤役員給与支給人数	3人	非常勤役員給与総額	98千円	非常勤役員給与平均額	32千円
職員給与支給人数	53人	職員給与総額	205,581千円	職員給与平均額	3,878千円
臨時職員給与総額	43,801千円				
役職員削減計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
職員については数年来、原則として欠員不補充で対応しており、今後とも業務量に見合う定員管理を進めていく。常勤役員である専務理事について、平成27年6月1日より民間出身者を補充した。					
給与見直し計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定					
下関市公営施設管理公社経営検討委員会からの答申を基に下関市が策定した「改革プラン」を実施するため、平成27年度から業績連動型の成長給制度の導入による新人事制度を本格実施している。					
点検評価体制の有無		有			
「有」の場合、委員会等の名称		下関市公営施設管理公社経営検討委員会			
法人による情報公開体制の有無		有			
「有」の場合、公開される情報の内容					
定款		役員名簿		事業報告書	
事業計画書		財務諸表		その他	
その他の具体的内容	情報開示に関すること				
「有」の場合、公開の方法					
備え付け		広報誌		インターネット	
その他(具体的な方法)					
法人において情報公開の体制を整えていない理由					
市による指導助言の内容					
市によって公開される情報の内容					
定款		役員名簿		事業報告書	
事業計画書		財務諸表		その他	
その他の具体的内容	下関市公営施設管理公社の経営改革について				